

減災社会は一人ひとりの取り組みから

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所

所長 多木 秀雄

Written by Hideo Taki

はじめに

数多くの尊い命とかけがえのないものを奪った阪神・淡路大震災からまもなく15年が経過する。その後も、大規模な地震や津波災害が国内、国外を問わず各地で発生し、多数の被害をもたらした。台風やゲリラ豪雨等による風水害も頻繁に起こっている。さまざまな自然災害の被災経験を経て、近年では、災害をいかにして防ぐかに重点を置いた「防災」のみならず、あらかじめ被害の発生を想定したうえで、この被害を最小化することに重点を置いた「減災」という考え方が重要視されるようになってきた。

今回の特集では、この「減災」に焦点を当て、その本質的な意味を考えるとともに、私たち生活者が、自分が住む地域近隣の人々をはじめ、行政、研究者・専門家、NPO、企業等と連携しながら、災害にいかに対処し、「減災社会」を構築してゆくべきかについて問いかけるものとした。

自然災害にどのように対処するか

阪神・淡路大震災による未曾有の災害の被災地ではこの15年間に、大変な対応をしてこられた。悲しみを乗り越え、懸命に復旧・復興に、「創造的な復興」を掲げて取り組んでこられた。なくなることはない自然災害への対処についても、その経験・教訓を各方面に発信する一方、生活者等に防災・減災の意識が高められ、安心・安全な社会づくりへの方策がとられてきた。最初、耳慣れなかった「減災」という用語も、その経験を踏まえて認識が高められた。

私たちは自然とともに地球上に生きている。自然は包容力を持つて私たちに接してくれているが、ときに地震、台風や大雨、土砂崩れ、河川の氾濫等、とてつもない脅威をもたらす。「減災」を考えるうえで、自然を人間の力で制御しようとするのではなく、逆に、自然の力の大きさを十分に頭に置き、うまく共生してゆくことが大切である。

近年の災害を見ると、その質が大分変化してきたように思われる。さまざまなインフラ整備が進んだことにより小さな災害は減少したが、二次的・間接的な被害が大きくなっている。とくに、大雨に伴う、都市部や河川での災害に脅かされることも多くなっている。また、近年の自然災害では、高齢者の被害が大きな割合を占めている。このような高齢者や障がい者、外国人住民等は、情報の入り方が少なかったり、周囲では入っていると思っても入っていないかったり、内容が理解できていなかったりする。必要な情報の把握や避難等の災害時の行動に支援を要する「災害時要援護者」と言われる人々への支援のあり方を、そのような人々の目線で考えなければならぬ。

自然災害への備えにおいては、台風や大雨等のように行政や関係機関により警報や注意報が流されるものはあるが、地震の場合には通常突発的である。他者からの情報に基づく迅速な対応は勿論であるが、自身、毎日の生活において意識を高め、学んでおくという、備えが大切である。「日々の備え」については、以下に述べるが、地域環境をよく知り、日頃から感度を高め、そして人と人のつながりを強めておくことが重要である。

減災社会づくりへの重要な視点

1 住んでいる地域、人をよく知っておく

「備え」の第一は、普段から自分が住んでいる地域の状況をよく理解しておく、危険を察知し、適切な行動がとれるようにしておくことである。自分が住んでいる地域はどのような環境のもとにあるのか、地盤が不安定なところはどこか、街路の道幅はどうか、起こりうる災害はどのようなものなのか、例えば、大雨による増水の

ときにはどうなるのか、どのような状況が危険信号なのか等を知っておくことである。そうすれば、緊急時にいち早く危険度を知り、また危険なところへは行かないようになる。

その地域に長く住んでいる長老等がいれば、自分たちが住む地域特性に応じた重大な被害の兆候とリスク、これを回避するための方法等、まさに生き字引となりうる。地域の長い歴史での経験や記憶が貴重な智慧として収集・蓄積され、人から人へと伝承されてゆく。身内や地域の長老等とのさまざまな語らいの機会は、いざというときの価値ある助けとなる。本号において栗田先生に紹介いただいている『いのちをまもる智慧―減災に挑む30の風景(ストーリー)』は、まさに私たちの祖先が考え、受け継がれてきた生きるための智慧がまとめられたものである。

また、③の「地域としての取り組み力を強めておく」とも関係するが、どのような人がどこに住んでいるのか、人をよく知っておくことも大事である。人口や年齢層、お年寄りにはどのような人がおられるか、どのような生活をされているのか、専門家はおられるのか等を把握していることが、地域としての迅速な安否確認、救出、救命につながる。

2 日頃から考え、学習しておく

日頃から一人ひとりが災害時のことを考え、学習しておくことが、緊急時の適切な行動、そして被害を減らすことにつながる。災害の発生にいざ直面したときに平常時の精神状態で対応することは容易ではない。しかしながら、普段から、さまざまなケースを想定した学習・訓練を行い、自分が何を基準にどう判断するかを試行しておくことは、緊急時の行動をよりよいものにする助けとなる。日頃の取り組みは、それを繰り返し行うプロセス自体が意味を持つている。

本号において、矢守先生は生活防災として、日常の生活習慣の中

にさまざまな防災・減災の活動を融け込ませて実践することを提唱されている。また、吉川先生に紹介いただいている「クロスロード」という机上訓練型のゲームは、地域の実情に合った問題への取り組みを繰り返し行うことにより、災害に対する意識が高められ、直面したときの対応力が鍛えられるものである。

3 地域としての取り組み力を強めておく

一人ひとりの備え、学習に加え、地域における人と人のつながりが、日々の生活の安全・安心感を高め、災害に対する取り組み力を強める。心理的な不安は、被災からの立ち直りを長引かせることになる。

地域としての取り組み力を強める基本は、お互いをよく知り、気にかけていることである。そのような意識、習慣の定着が大切である。昔、消防署の火の見やぐらから常に火の見番人が双眼鏡を使って地域を見ていた。お互いが、その番人の気持ちで自分たちが暮らす地域の人々を自分の「目」で守ろうというつながりの意識が大切である。

このような、一人ひとりの意識とともに、地域住民が中心となり、行政、市民、専門家やボランティアの協働が地域の力を強める。「減災」への取り組みの考え方がしっかりとつくりられ、地域の環境特性に関する情報整備と共有化が図られ、連携した対応行動としての訓練や教育が繰り返し行われることが、生活者一人ひとりの暮らしの中に「減災文化」を定着させ、強い減災社会を築くことになる。阪神・淡路大震災では、若い世代を中心に多数のボランティアが全国から駆けつけて支援をし、これを契機に災害時に被災者を支援するボランティア団体やNPOが数多く生まれた。ボランティア団体を含めた多様な担い手の連携が、相互につながり合った地域としての取り組み力を強める。

CEL
の
メッセ
ージ
か

阪神・淡路大震災から15年目の1月に発行することになる季刊誌「CEL」91号では、冒頭に述べたような趣旨から「減災」を取り上げ、自然災害に備える強い減災社会づくりに大切な考え方や、効果的な取り組みを識者の方々に紹介いただいた。経験・教訓から生まれた貴重な智慧や訓練型のゲームも紹介いただいた。

先人の智慧を活かし、自身の学習により意識・感度を高め、人と人のつながりをしっかりとすることが災害への対応力を強めることになる。同時に、これらは平常時の生活にも潤い、喜びをもたらせることになる。人々の生活の質を高め、健康に、安全に、そして長寿につながってゆく。風土として浸透することは地域が持続的に活性化し、人々が移り住むという好循環をもたらすことが期待される。

私どもCELは、中長期的な視点からよりよい生活・社会づくりを目指し、エネルギー・環境、住まい・生活、都市・コミュニティの領域における研究、実践活動と発信・提言を行っている。その中、未来型実験集合住宅NEXT21の1階に設けた小スペースU・C・R。(上町台地コミュニケーションルーム)を用いて地域社会とのコミュニケーションを形成してゆくための展示を継続的に、関連したフォーラムを開催しており、地域の減災について考えるきっかけづくりもその重要なテーマとしている。大学やNPOの方々と連携して地域の減災力を高める実践活動にも取り組んでいる。引き続き、持続可能な生活・社会に向け、活動成果の報告、有益な情報発信と提言を続けてゆきたいと考えている。

最後に、本号の特集の内容も活用いただき、災害の経験・教訓を決して風化させることなく将来の災害に対する備えの力が高められることを願ってやまない。

CEL